

## Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

### 1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者5人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

#### (1) 賃金

##### ① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計（以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。）で前年に比べ0.8%増の300,958円であり、実質賃金指数は、1.1%増の101.1（平成22年平均＝100、以下同様）であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の316,792円と比べ15,834円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が0.2%減であったのに対し、本県は0.8%増となった。また、実質賃金指数は全国平均が0.1%増であったのに対し、本県は1.1%増となった。

（表1-1、図1-1、2）

表1-1 現金給与総額の推移

（指数：平成22年＝100）

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円		%		%	円		%		%
19	303,315	102.9	5.2	101.4	5.4	330,313	103.9	-1.0	103.2	-1.1
20	310,113	107.1	4.1	104.2	2.8	331,300	103.6	-0.3	101.3	-1.8
21	297,618	99.9	-6.8	98.9	-5.1	315,294	99.5	-3.9	98.7	-2.6
22	298,503	100.0	0.1	100.0	1.1	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3
23	300,958	100.8	0.8	101.1	1.1	316,792	99.8	-0.2	100.1	0.1

（資料）全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（以下同様）

（注）対前年増減率は、指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図1-1

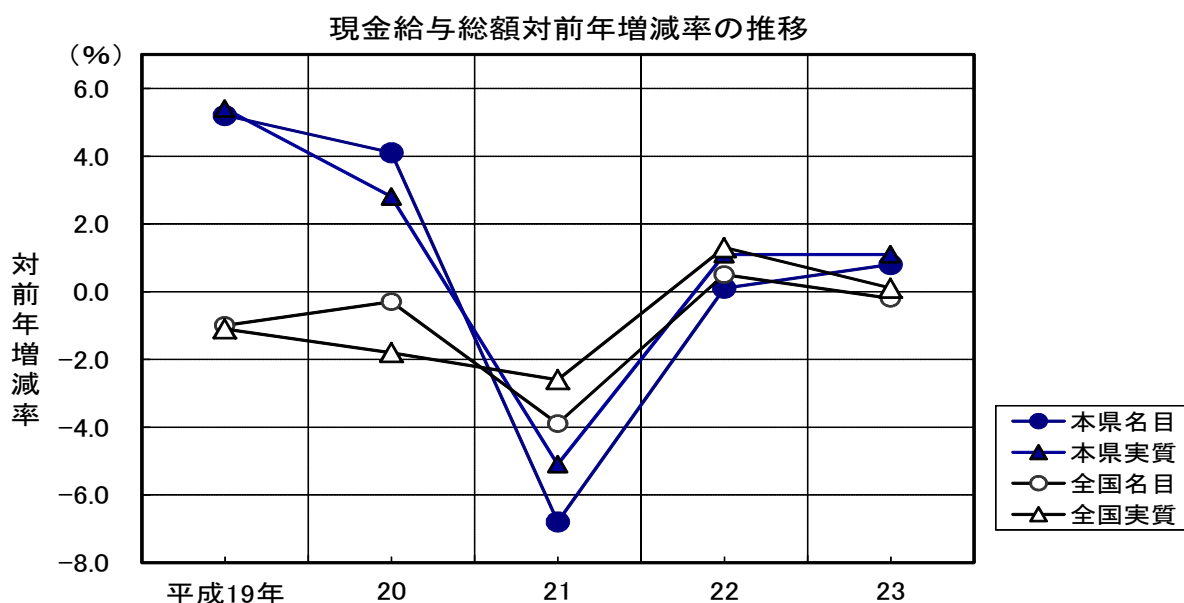
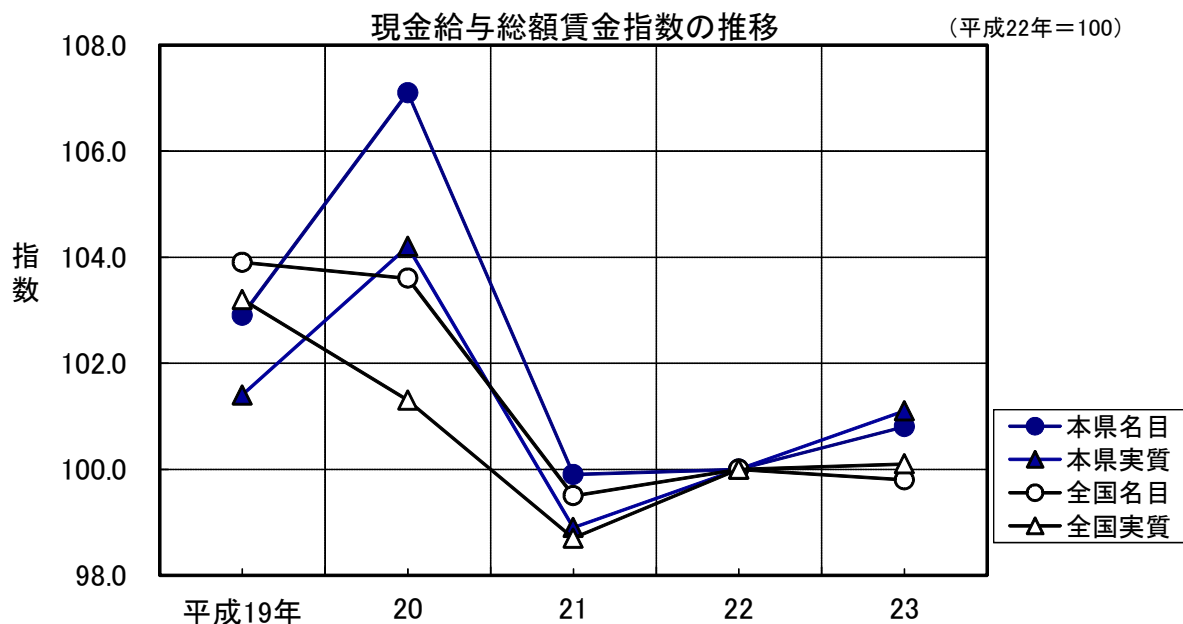


図 1 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 1.3%、卸売・小売業が 10.4%、医療、福祉業が 2.2%それぞれ増加した。(表 1 - 2)

表 1 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
給与総額	円							
平成19年	303,315	355,109	244,861	285,992	330,313	374,484	268,016	320,293
20	310,113	350,761	264,326	297,366	331,300	374,362	273,768	320,296
21	297,618	328,269	216,737	303,010	315,294	349,603	258,694	306,979
22	298,503	344,365	211,709	301,102	317,321	362,340	265,471	297,929
23	300,958	346,700	227,450	305,931	316,792	368,340	262,413	297,627
増減率	%							
平成19年	5.2	6.3	16.0	2.2	-1.0	-0.5	-0.5	-2.1
20	4.1	0.7	8.1	7.4	-0.3	0.4	1.3	-1.8
21	-6.8	-9.2	-17.0	-2.4	-3.9	-6.9	-4.0	-1.6
22	0.1	5.4	0.5	0.2	0.5	3.9	3.4	-3.1
23	0.8	1.3	10.4	2.2	-0.2	2.0	-0.4	-0.3

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

② 定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者 1 人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ 0.5%増の 252,334円であり、実質賃金指数は、前年と比べ 0.8%増の 100.8であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 262,373円と比べ 10,039円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.4%減であったのに対し、本県は 0.5%増となった。また、実質賃金指数は、全国平均が 0.1%減であったのに対し、本県は、0.8%増となった。

(表 1 - 3、図 1 - 3, 4)

表 1 - 3 定期給与の推移

(指数:平成22年=100)

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円					円				
19	250,881	100.9	4.8	99.4	5.0	269,508	102.2	-0.5	101.5	-0.6
20	257,681	105.6	4.6	102.7	3.3	270,511	102.0	-0.2	99.7	-1.8
21	251,556	100.3	-5.1	99.3	-3.3	262,357	99.7	-2.2	98.9	-0.8
22	250,968	100.0	-0.3	100.0	0.7	263,245	100.0	0.3	100.0	1.1
23	252,334	100.5	0.5	100.8	0.8	262,373	99.6	-0.4	99.9	-0.1

(注)対前年増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 3

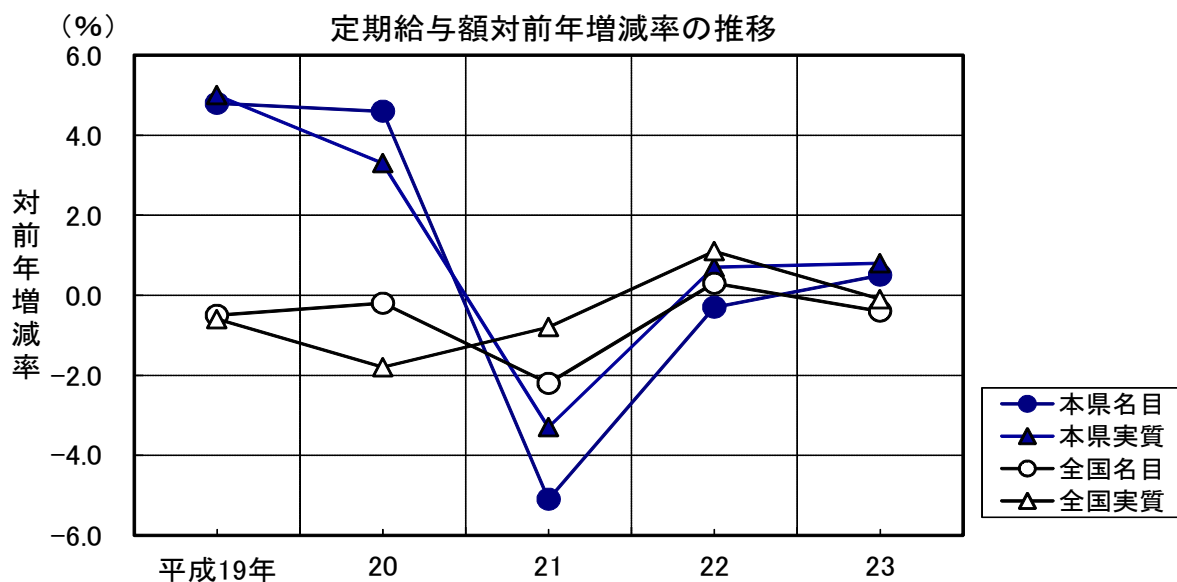
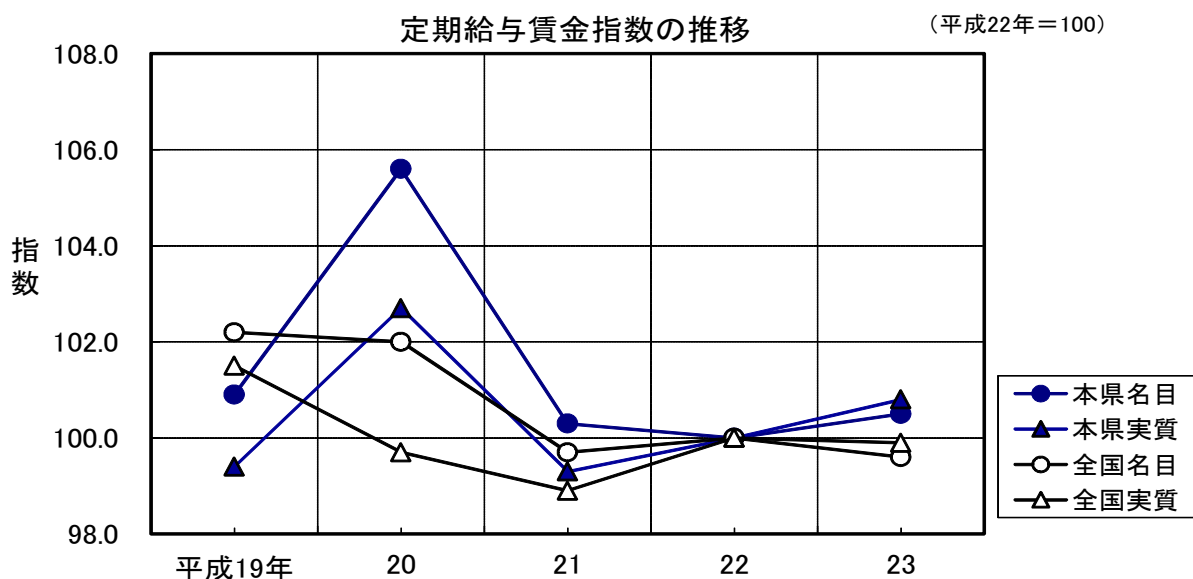


図 1 - 4



主な産業の定期給与は、製造業が 0.3%、卸売・小売業が 9.9%、医療、福祉業が 2.3%それぞれ増加した。(表 1-4)

表 1-4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
定期給与	円				円			
平成19年	250,881	289,640	202,947	235,050	269,508	298,514	222,974	263,304
20	257,681	287,337	218,656	246,758	270,511	298,588	227,248	264,188
21	251,556	276,363	191,179	251,950	262,357	287,092	220,607	256,783
22	250,968	284,539	183,506	248,036	263,245	295,584	223,174	249,574
23	252,334	283,829	196,088	251,784	262,373	297,440	220,468	249,647
増減率	%				%			
平成19年	4.8	7.0	10.5	3.2	-0.5	0.1	-0.1	-0.6
20	4.6	1.2	7.9	8.3	-0.2	0.4	1.0	-1.5
21	-5.1	-6.5	-11.5	-2.1	-2.2	-4.3	-1.4	-0.2
22	-0.3	3.4	-1.2	-0.7	0.3	3.3	1.9	-3.0
23	0.5	0.3	9.9	2.3	-0.4	1.0	-0.5	-0.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 0.6%増の 233,275円であった。

これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 244,001円よりも 10,726円低かった。

(表 1-5)

表 1-5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
所定内給与	円				円			
平成19年	230,244	254,144	194,481	224,097	249,755	265,489	213,424	246,672
20	236,756	255,052	207,249	234,081	251,068	267,628	217,250	247,052
21	234,090	253,158	184,113	235,824	245,687	265,693	211,668	241,879
22	231,632	254,731	177,913	234,064	245,038	267,225	213,990	234,854
23	233,275	254,116	188,836	238,735	244,001	268,660	211,123	235,017
増減率	%				%			
平成19年	4.4	7.0	10.5	4.8	-0.5	0.2	-0.2	-0.9
20	4.8	2.5	6.6	7.8	-0.1	1.2	0.9	-1.6
21	-3.9	-3.6	-10.1	-3.4	-1.3	-1.2	-1.0	0.5
22	-1.1	1.0	-0.5	0.1	-0.4	0.9	1.8	-3.0
23	0.6	0.2	9.2	2.8	-0.5	1.0	-0.6	-0.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

③ 特別給与

常用労働者1人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ1,089円増加して48,624円であり、これを全国平均の54,419円と比べると5,795円低い金額であった。(表1-6)

表1-6 主な産業の特別給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
特別給与	円				円			
平成19年	52,434	65,469	41,914	50,942	60,805	75,970	45,042	56,989
20	52,432	63,424	45,670	50,608	60,789	75,774	46,520	56,108
21	46,062	51,906	25,558	51,060	52,937	62,511	38,087	50,196
22	47,535	59,826	28,203	53,066	54,076	66,756	42,297	48,355
23	48,624	62,871	31,362	54,147	54,419	70,900	41,945	47,980

(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ0.4%減の149.1時間であった。この内訳は、所定内労働時間が0.7%減の139.1時間、所定外労働時間が3.2%増の10.0時間であった。また、平均月間出勤日数は、0.1日減の19.2日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間(全国平均145.6時間)及び所定内労働時間(同135.6時間)が全国平均よりそれぞれ3.5時間長くなっており、所定外労働時間(同10.0時間)が同値となっている。(表1-7、図1-5, 6, 7)

表1-7 労働時間の推移

	群馬県								全国							
	総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
平成19	152.0	0.4	140.2	-0.5	11.8	11.0	19.5	-0.2	150.7	-0.7	139.7	-0.8	11.0	1.3	19.4	-0.1
20	151.6	0.0	140.3	0.0	11.3	1.7	19.5	0.0	149.3	-1.2	138.6	-1.1	10.7	-1.5	19.3	-0.1
21	147.0	-3.3	138.2	-1.4	8.8	-27.5	19.0	-0.5	144.4	-2.8	135.2	-1.8	9.2	-14.9	18.9	-0.4
22	149.9	2.1	139.9	1.1	10.0	17.2	19.3	0.3	146.2	1.5	136.2	0.8	10.0	10.1	19.0	0.1
23	149.1	-0.4	139.1	-0.7	10.0	3.2	19.2	-0.1	145.6	-0.2	135.6	-0.3	10.0	1.0	19.0	0.0

(注)対前年増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 5

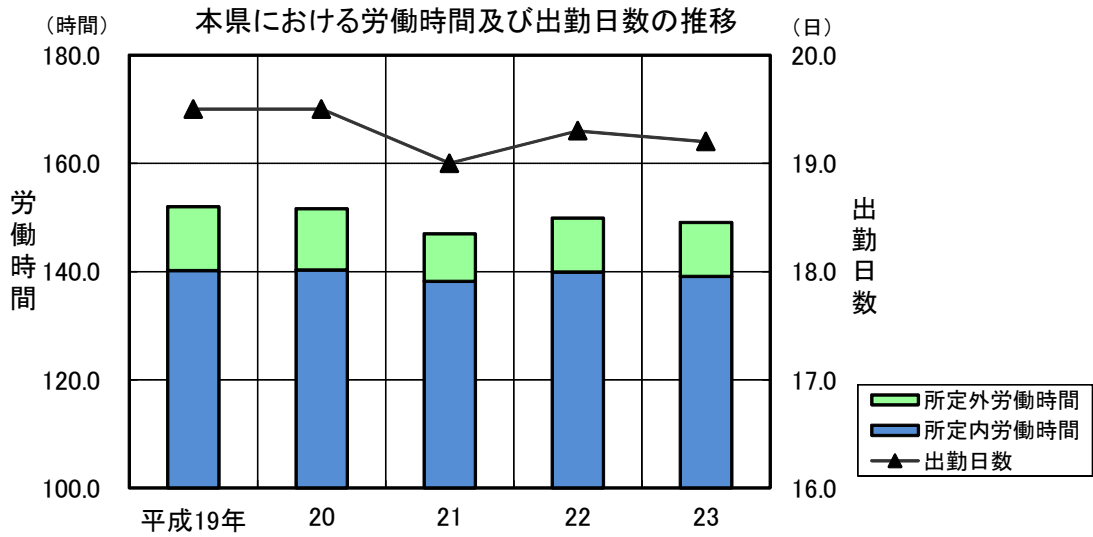


図 1 - 6

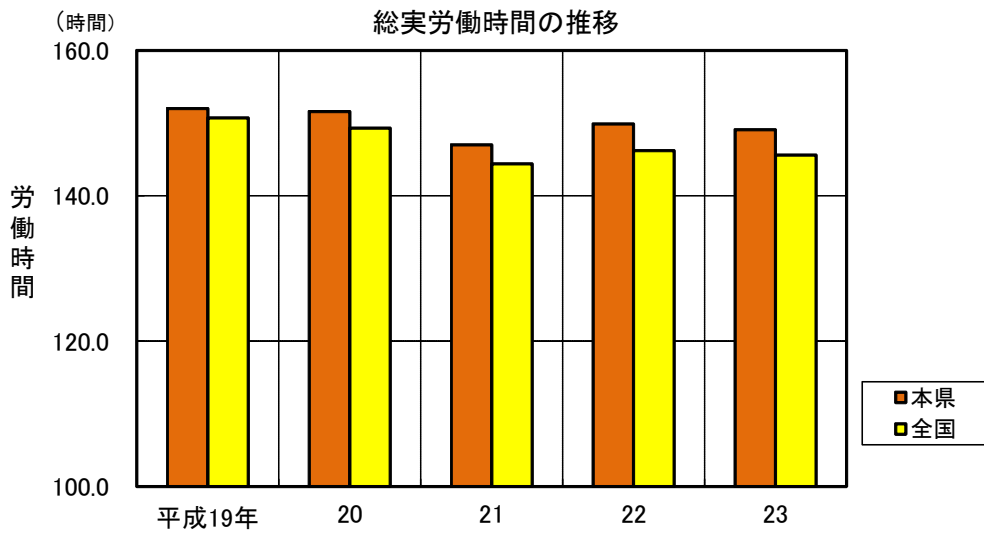
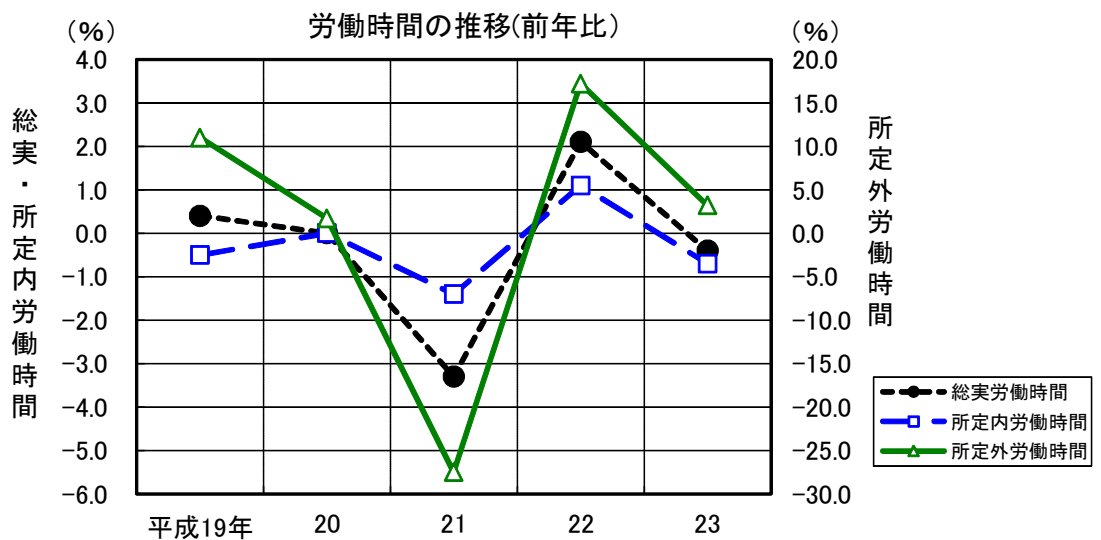


図 1 - 7



② 主な産業別の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.3%減少し、卸売・小売業が 0.7%、医療・福祉業が 0.9%それぞれ増加した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 2.4%減少、卸売・小売業が 41.8%増加、医療、福祉業が 0.9%減少した。

出勤日数の前年との差は、製造業及びが医療、福祉業がそれぞれ0.1日減少、卸売・小売業が0.1日増加した。(表 1-8, 9, 10)

表 1-8 主な産業の総労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
総時間	時間				時間			
平成19年	152.0	169.1	137.4	148.5	150.7	166.2	140.5	139.7
20	151.6	165.4	139.2	147.2	149.3	163.6	140.3	138.7
21	147.0	153.0	136.4	140.3	144.4	154.1	137.6	137.7
22	149.9	161.7	136.6	140.5	146.2	161.5	138.7	137.2
23	149.1	160.0	137.3	141.3	145.6	161.0	137.6	136.9
増減率	%				%			
平成19年	0.4	0.4	2.5	1.7	-0.7	-0.3	-0.9	0.3
20	0.0	-1.2	1.7	-2.7	-1.2	-1.4	-0.3	-0.7
21	-3.3	-8.6	-2.4	-1.9	-2.8	-6.0	-1.6	-0.5
22	2.1	6.3	0.5	0.4	1.5	4.9	1.0	-0.3
23	-0.4	-0.3	0.7	0.9	-0.2	-0.1	-0.5	0.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 1-9 主な産業の所定外労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
所定外時間	時間				時間			
平成19年	11.8	17.8	6.8	4.2	11.0	16.6	6.7	6.0
20	11.3	15.8	6.9	5.2	10.7	15.2	6.8	6.2
21	8.8	10.8	4.4	5.3	9.2	10.5	6.0	5.5
22	10.0	14.9	3.3	4.1	10.0	13.9	6.2	5.4
23	10.0	14.4	4.5	3.9	10.0	14.0	6.4	5.3
増減率	%				%			
平成19年	11.0	9.2	47.9	10.4	1.3	0.3	1.4	-0.5
20	1.7	-1.5	6.3	34.9	-1.5	-7.3	2.8	1.7
21	-27.5	-41.4	-39.1	-10.0	-14.9	-31.9	-12.8	-8.8
22	17.2	39.6	-21.4	-21.1	10.1	33.7	4.0	-5.0
23	3.2	-2.4	41.8	-0.9	1.0	1.8	3.5	-3.8

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表1-10 主な産業の出勤日数の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
出勤日数	日				日			
平成19年	19.5	19.9	19.6	20.0	19.4	19.9	19.6	18.9
20	19.5	19.8	19.5	19.7	19.3	19.7	19.5	18.8
21	19.0	18.9	19.4	18.7	18.9	19.0	19.2	18.7
22	19.3	19.4	19.6	19.1	19.0	19.6	19.3	18.7
23	19.2	19.3	19.7	19.0	19.0	19.5	19.2	18.7
前年差	日				日			
平成19年	-0.2	0.2	-0.2	0.6	-0.1	0.0	-0.1	-0.3
20	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1
21	-0.5	-0.9	-0.1	-1.0	-0.4	-0.7	-0.3	-0.1
22	0.3	0.5	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1	0.0
23	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0

## (3) 雇用

## ① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ1.1%増の699,221人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が31.0%と最も大きく、これに続いて卸売・小売業の16.2%、医療、福祉業の11.6%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、26.6%であり前年より0.4ポイント増加した。（表1-11、図1-8, 9, 10）

表1-11 主な産業の常用労働者数等の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
労働者数	人				千人			
平成19年	691,296	206,865	146,646	66,165	44,272	8,739	9,127	4,491
20	680,701	205,398	142,471	66,567	44,954	8,819	9,155	4,616
21	683,186	210,890	121,776	76,665	43,992	8,345	8,903	5,150
22	691,697	215,281	113,648	77,868	44,145	8,276	8,590	5,339
23	699,221	216,816	113,410	81,373	44,432	8,256	8,567	5,535
構成比	%				%			
平成23年	100.0	31.0	16.2	11.6	100.0	18.6	19.3	12.5
増減率	%				%			
平成19年	0.5	-1.2	-2.0	6.6	2.3	0.5	1.5	3.2
20	-0.3	-3.6	-2.1	5.2	2.3	0.4	1.2	3.6
21	-1.5	-4.1	-1.6	6.9	0.9	-2.7	1.1	4.8
22	1.2	1.8	-6.4	1.9	0.4	-0.8	-3.5	3.8
23	1.1	0.6	-0.1	4.5	0.7	-0.3	-0.3	3.7
パートタイム 比率	%				%			
平成19年	29.0	13.6	49.8	24.4	26.1	14.1	41.9	25.6
20	27.6	14.8	46.6	23.8	26.1	14.0	41.0	26.7
21	26.2	15.3	46.3	24.9	27.3	13.9	42.3	26.8
22	26.2	15.0	48.4	24.9	27.8	13.9	41.9	28.2
23	26.6	16.0	49.5	26.0	28.2	13.7	42.9	28.4

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。



図 1 - 8

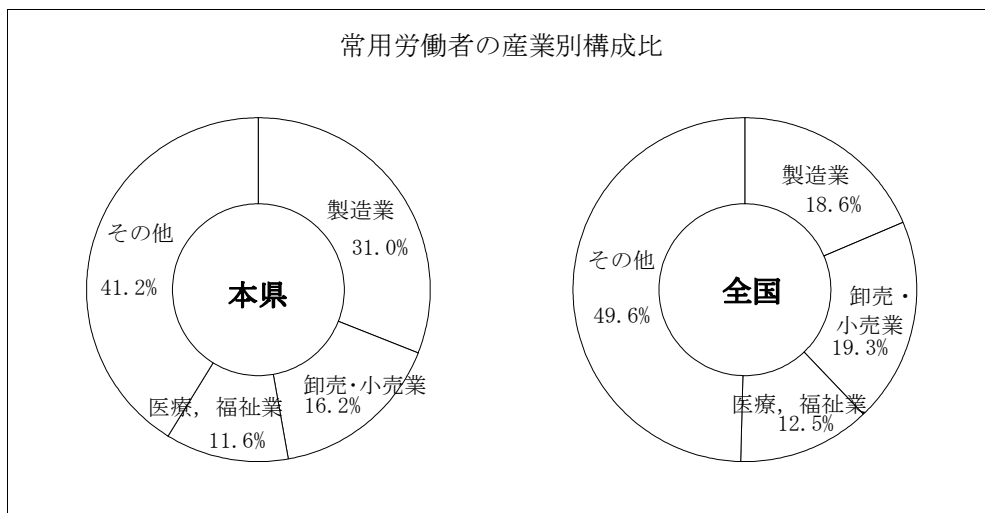


図 1 - 9

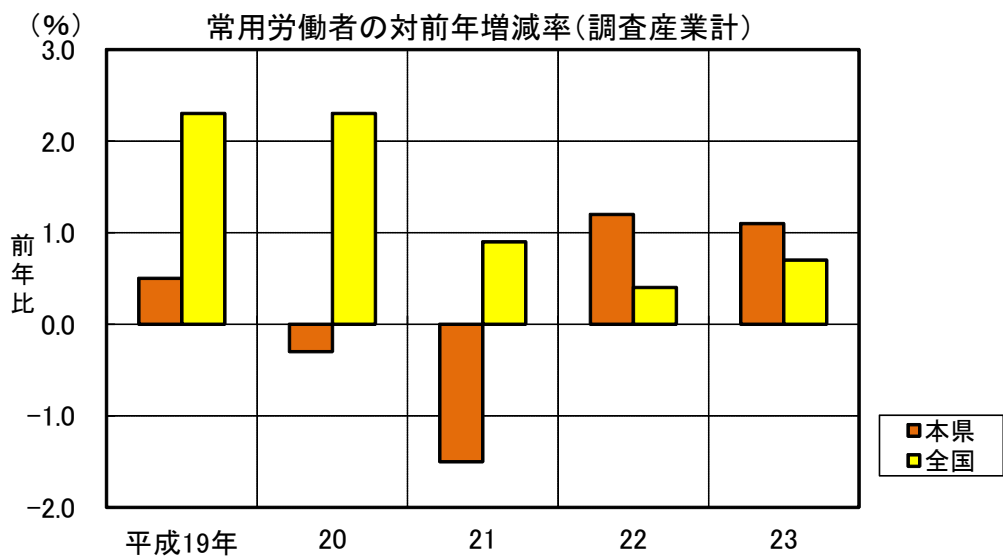
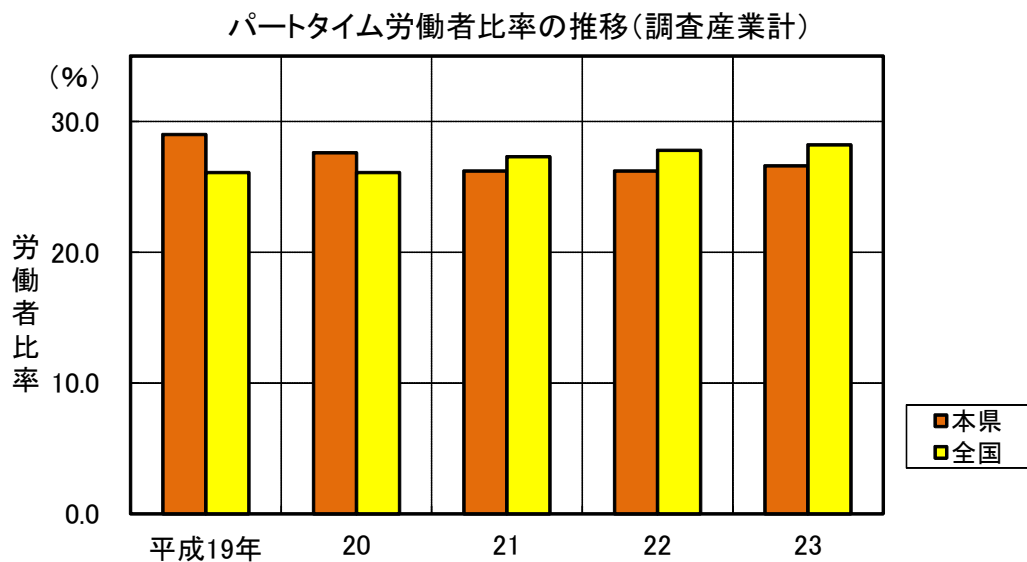


図 1 - 10



② 労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 23.7%で前年の 22.6%を 1.1ポイント上回った。離職率は 22.9%で前年の 19.9%を 3.0ポイント上回った。月別の異動率は、定期異動のある4月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は7月が 2.3%と高く、離職率は3月が 2.6%と高かった。(表 1-12, 13、図 1-11)

表 1-12 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
<b>入職率</b>	%			
平成19年	22.5	14.1	22.6	19.0
20	22.5	12.8	26.9	20.2
21	21.5	14.3	22.5	23.0
22	22.6	17.8	18.2	18.0
23	23.7	14.9	22.2	21.8
<b>離職率</b>	%			
平成19年	23.6	14.8	25.0	16.8
20	23.9	13.6	31.2	19.3
21	22.4	15.0	24.9	19.4
22	19.9	13.4	19.8	17.0
23	22.9	14.9	22.8	16.1

表 1-13 月別入職率及び離職率の推移

単位: %

平成23年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	1.5	1.7	1.6	4.7	2.1	1.6	2.3	1.6	1.4	1.8	1.9	1.3	23.7
離職率	1.8	1.7	2.6	3.7	1.5	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9	1.6	1.3	22.9

図 1-11

